

京都市外郭団体

経営計画

(令和4年度)

令和4年5月

京都市

1 策定の目的

経営計画を策定する目的は、当年度の目標及び取組結果を記載することで外郭団体の自主的な経営改善の促進や安定的な財務基盤の確保に努めるとともに、その進捗管理を行うためです。

2 策定する団体

全ての外郭団体（17団体）

※ 外郭団体とは

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるもの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

行財政局	都市計画局
1 京都市土地開発公社	10 京都市住宅供給公社
総合企画局	11 (公財) 京都市景観・まちづくりセンター
2 (公財) 京都市国際交流協会	12 京都御池地下街（株）
3 (公財) 大学コンソーシアム京都	13 京都醍醐センター（株）
文化市民局	建設局
4 (公財) 京都市埋蔵文化財研究所	14 京都シティ開発（株）
5 (公財) 京都市音楽芸術文化振興財団	消防局
6 (公財) 京都市芸術文化協会	15 (一財) 京都市防災協会
産業観光局	交通局
7 (公財) 京都伝統産業交流センター	16 京都地下鉄整備（株）
8 (公財) 京都高度技術研究所	教育委員会
9 (株) 京都産業振興センター	17 (公財) 京都市生涯学習振興財団

京都市土地開発公社	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-------------------------------

基本事項

所管局課	行財政局管財契約部資産管理課	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %

当年度の運営方針

業務面	現在の京都市の財政状況及び先行債の元利償還額を含む京都市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。 また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。 平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進捗状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進捗状況を掲載し、広く市民に対する情報提供に努める。
財務面	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を貯うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
事業収益	5,191,000	5,190,104	21,000	20,000	15,000		
事業原価	5,145,000	5,144,942	8,000	8,000	3,000		
販管費	5,000	5,552	5,000	6,000	5,000		
事業利益	41,000	39,610	8,000	6,000	7,000		
経常利益	42,000	40,678	8,000	6,000	7,000		
資産合計	-	12,020,537	-		-		
負債合計	-	11,001,277	-		-		
資本合計	-	1,019,260	-		-		
うち累積損益額	-	999,260	-		-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		0		0	0		
派遣職員数		0人		0人	0人		
貸付金残高		0		0	0		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

京都市土地開発公社	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-------------------------------

(1)業務に関する取組

目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」	
当年度目標	現在の京都市の財政状況及び先行債の元利償還額を含む京都市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
当年度結果(※)	

指標	公社保有地の簿価額								(単位：億円)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
		100		49		49		49		

(2)財務に関する取組

目標 「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」	
当年度目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度結果(※)	

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入								(単位：百万円)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
		16		16		15		15		

(3)組織に関する取組

目標 「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
当年度目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度結果(※)	

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数								(単位：人)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
		0		0		0		0		

公益財団法人京都市国際交流協会	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項			
所管局課	総合企画局国際交流・共生推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %

当年度の運営方針	
業務面	<p>目標 1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」 外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。コロナ禍において、外国籍市民の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに必要なところにつなぐ必要があるため、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応にあたり問題解決につなげる。</p> <p>目標 2 「京都の国際交流拠点としての取組」 姉妹都市については、図書資料を含む既存資料の紹介等を通して引き続き市民への周知を図る。世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。</p> <p>また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行いうため、京都市や企業、関係団体等と連携した取組を行っていく。</p> <p>目標 3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」 コロナ禍で多くの制限はあるが、ボランティア活動を維持継続し、「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。</p>
財務面	<p>目標 1 「補助金等の確保」 近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁の補助金を申請し収入確保のための努力を続ける。</p> <p>目標 2 「寄付金の確保」 「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の継続と寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、増収につながるように努める。府民税・市民税控除団体であることもPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。</p> <p>上記のような自主財源確保に加え、人件費の削減など歳出面の見直しを行うことにより、収支改善に努めていく。</p>
組織面	<p>目標 1 「職員の能力向上」 新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や民間が実施するZOOMセミナー等に積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。</p> <p>目標 2 「職員の意識向上」 職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。</p>

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	294,153	284,710	284,619	275,977	262,740		
経常費用	310,217	272,515	312,603	287,108	283,964		
当期経常増減額	△ 16,064	12,195	△ 27,984	△ 11,131	△ 21,224		
当期正味財産増減額	△ 16,144	12,125	△ 28,064	△ 11,201	△ 21,304		
資産合計	-	368,110	-	-	-		
負債合計	-	119,415	-	-	-		
正味財産	-	248,695	-	-	-		
うち累積損益額	-	148,695	-	-	-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		12,603		11,824	0		外国人留学生国保料
派遣職員数		0人		0人	0人		
貸付金残高		0		0	0		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標1「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」	
当年度目標	外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。コロナ禍において、外国籍市民の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに必要なところにつなぐ必要があるため、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応にあたり問題解決につなげる。
当年度結果(※)	

指標1	「相談事業」の対応件数								(単位:件)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
		8,571		5,763	6,000	4,200	5,000		

指標2	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数								(単位:件)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
	5	5	5	5	5	5	5	5	

公益財団法人京都市国際交流協会	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

目標2「京都の国際交流拠点としての取組」	
当年度目標	姉妹都市については、図書資料を含む既存資料の紹介等を通して引き続き市民への周知を図る。世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携した取組を行っていく。
当年度結果(※)	

目標と実績	指標1 姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数 (単位：回)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	5	6	5	3	5	6	5	

目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
当年度目標	コロナ禍で多くの制限はあるが、ボランティア活動を維持継続し、「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。 また、企業等とのコラボレーション事業については、社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。
当年度結果(※)	

目標と実績	指標1 登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位：回)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	2,860	2,301	2,430	1,780	1,800	1,540	1,800	

目標と実績	指標2 企業等とのコラボレーション事業開催件数 (単位：件)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	10	7	7	5	7	2	6	

(2)財務に関する取組

目標1 「補助金等の確保」	
当年度目標	近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁の補助金を申請し収入確保のための努力を続ける。
当年度結果(※)	

目標と実績	指標 補助金の確保 (単位：千円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	18,000	27,657	19,000	21,000	23,377	21,932	10,000	

公益財団法人京都市国際交流協会	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

目標2 「寄付金の確保」	
当年度目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の継続と寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、増収につながるように努める。府民税・市民税控除団体であることもPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
当年度結果(※)	

指標	寄付金の確保								(単位：千円)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
	1,450	1,943	2,000	3,000	3,150	2,761	3,150		

(3)組織に関する取組

目標1 「職員の能力向上」	
当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や民間が実施するZOOMセミナー等に積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
当年度結果(※)	
指標	職員研修派遣回数

(単位：回)

目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	31	28	29	29	31	25	28	

目標2 「職員の意識向上」	
当年度目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。
当年度結果(※)	

指標	勉強会の実施回数								(単位：回)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
	3	3	4	2	3	2	3		

(公財)大学コンソーシアム京都	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %

当年度の運営方針

業務面	目標 1 「京都地域における大学間連携事業の推進」 単位互換事業における京都ならではの学びのフィールドの拡充や、インターンシップ事業における受け入れ先の業務改善及び活性化に資する新たな展開、更に、高大接続改革の具体化への対応のための加盟校支援や、リカレント教育の実施に向けた検討など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。
	目標 2 「キャンパスプラザ京都の利用促進（講義室、演習室、会議室等の施設貸出）」 キャンパスプラザ京都は、同施設条例に規定のとおり、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置されたものである。 今年度も引き続き、同施設の理念に沿って、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に同施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。
財務面	目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る」 大幅な収入増が見込めない状況に変化はないことから、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。
組織面	目標 「研修の実施による職員の資質向上」 引き続き大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	390,382	383,838	383,944	380,852	378,566		
経常費用	401,542	377,994	380,084	379,600	393,049		
当期経常増減額	△ 11,160	5,844	3,860	1,252	△ 14,483		
当期正味財産増減額	△ 11,160	5,844	3,860	1,252	△ 14,483		
資産合計	-	518,421	-	-	-		
負債合計	-	42,835	-	-	-		
正味財産	-	475,586	-	-	-		
うち累積損益額	-	375,586	-	-	-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		-		-	-	-	
派遣職員数		3人		3人	3人		
貸付金残高		-		-	-		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

当年度目標	単位互換事業における京都ならではの学びのフィールドの拡充や、インターンシップ事業における受け入れ先の業務改善及び活性化に資する新たな展開、更に、高大接続改革の具体化への対応のための加盟校支援や、リカレント教育の実施に向けた検討など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。						
当年度結果(※)							

指標	「京都学講座」の出願者数 (単位：人)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		523		388		496	400	

指標	インターンシップ事業の出願者数 (単位：人)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		279		(中止)		362	200	

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室、演習室、会議室等の施設貸出)」

当年度目標	キャンパスプラザ京都は、同施設条例に規定のとおり、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置されたものである。 今年度も引き続き、同施設の理念に沿って、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に同施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。						
当年度結果(※)							

指標	講義室、演習室、会議室等の施設利用率 (単位：%)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		65		56		45	70	

(2)財務に関する取組

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」

当年度目標	大幅な収入増が見込めない状況に変化はないことから、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。						
当年度結果(※)							

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出） (単位：千円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		407,828		399,050		405,116	392,187	
		405,140		419,513		393,846	387,382	

(3)組織に関する取組

目標「研修の実施による職員の資質向上」

当年度目標	引き続き大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。
当年度結果(※)	

指標	研修実施回数								(単位：回)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
目標と実績		11		14		16	8			

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %

当年度の運営方針

業務面	目標 「受託事業の拡充（発掘調査以外）」 遺物の保管・管理、普及啓発事業の他、研究所独自の技術、ノウハウである写真撮影、測量、保存処理技術を最大限に活用した発掘調査以外の受託事業の拡充に取り組む。
財務面	目標 「発掘調査事業収入の確保」 研究所の収益の7割を占める発掘事業について、公共事業に係る発掘調査を確実に受託するとともに、民間企業等の今後の事業予定等の情報を収集し、受託に努めることにより事業収益の確保を図る。また、支出面では、計画的な職員数の見直しを図りコストの削減に取り組む。これらの取組により、京都市からの長期借入金の確実な返済及び収支相償を目指す。
組織面	目標 「経営の安定化に向けた組織体制のスリム化」 経費の多くを占める人件費の削減に向けて、研究所の技術、ノウハウの継承を図りつつ、今後の発掘調査事業量が増加しないことを前提とした適正な人員体制とすべく、職員数（正規職員+嘱託職員）の見直しを図り、経営の安定化に向けた組織体制のスリム化に取り組む。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	556,671	593,523	533,445	533,445	497,162		
経常費用	556,671	572,927	533,445	533,445	497,162		
当期経常増減額	0	20,596	0	0	0		
当期正味財産増減額	0	56,733	0	0	0		
資産合計	-	1,426,256	-		-		
負債合計	-	883,960	-		-		
正味財産	-	542,296	-		-		
うち累積損益額	-	△390,070	-		-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		-		-			
派遣職員数		1人		1人			
貸付金残高		611,000		598,000	585,000		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標 「受託事業の拡充(発掘調査以外)」								
指標	受託事業収入 (発掘調査以外)							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		169,484		174,616		165,000	165,000	

(2)財務に関する取組

目標 「発掘調査事業収入の確保」								
指標	発掘調査事業等収益							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		341,069		416,865		400,000	350,000	

(3)組織に関する取組

目標 「経営の安定化に向けた組織体制のスリム化」								
指標	職員数 (正規職員+嘱託職員)							
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		40		38		37	33	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %

当年度の運営方針

業務面	<p>目標 「各施設の利用促進」 令和2年度及び令和3年度については各施設において、新型コロナウイルス感染症の影響で利用のキャンセルが相次ぎ、利用料金収入の減収及び利用率が著しく低下したことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない年度である平成30年度を目標に、利用料金収入の回復に努める。</p>
財務面	<p>目標 「サポーター・パートナー会員収入」 前年度に引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。 令和2年度より続くコロナ禍の影響により、継続を辞退する企業、個人が相次ぎ、新規開拓とともに苦戦をしているが、現在の会員加入者の皆様には細やかに対応し、継続を促すとともに、積極的に新規加入者を獲得し目標設定の7,000千円を目指す。 法人：サポーター 34口 3,400千円 〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 50口 1,000千円 〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円</p>
組織面	<p>目標 「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」 指定管理施設(7施設)の指定管理期間の最終年度(ロームシアター京都除く)を迎えるこれまで蓄積してきた専門知識・ノウハウを継承するため、効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立する。 また、計画的に人的資本の強化を図るため、令和4年度においても引き続きプロパー登用試験を実施する。</p>

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	3,027,858	2,569,903	3,001,583	3,001,583	2,967,310		
経常費用	3,110,590	2,584,284	2,999,410	2,999,410	2,952,753		
当期経常増減額	△ 82,732	△ 14,381	2,173	2,173	14,557		
当期正味財産増減額	△ 33,132	6,108	2,173	2,173	14,557		
資産合計	-	1,426,672	-		-		
負債合計	-	739,791	-		-		
正味財産	-	686,882	-		-		
うち累積損益額	-	553,883	-		-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		772,098		865,000	855,000		交響楽団員人件費等
派遣職員数		6人		6人	6人		
貸付金残高		0		0	0		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標 「各施設の利用促進」								
当年度目標	令和2年度及び令和3年度については各施設において、新型コロナウイルス感染症の影響で利用のキャンセルが相次ぎ、利用料金収入の減収及び利用率が著しく低下したことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない年度である平成30年度を目標に、利用料金収入の回復に努める。							
	当年度結果(※)							
指標	施設利用料金収入 (単位:千円)							
目標と実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	見込み	目標	実績(※)
	目標 711,830	実績 328,878	目標 606,218	見込み 765,392				

(2)財務に関する取組

目標 「サポーター・パートナー会員収入」								
当年度目標	前年度に引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。 令和2年度より続くコロナ禍の影響により、継続を辞退する企業、個人が相次ぎ、新規開拓とともに苦戦をしているが、現在の会員加入者の皆様には細やかに対応し、継続を促すとともに、積極的に新規加入者を獲得し目標設定の7,000千円を目指す。 法人：サポーター 34口 3,400千円 〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 50口 1,000千円 〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円							
	当年度結果(※)							
指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値 (単位:千円)							
目標と実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	見込み	目標	実績(※)
	目標 6,580	実績 6,270	目標 5,310	見込み 7,000				

(3)組織に関する取組

目標 「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」								
当年度目標	指定管理施設(7施設) の指定管理期間の最終年度（ロームシアター京都除く）を迎えるこれまで蓄積してきた専門知識・ノウハウを継承するため、効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立する。 また、計画的に人的資本の強化を図るため、令和4年度においても引き続きプロパー登用試験を実施する。							
	当年度結果(※)							
指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール							
目標と実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	見込み	目標	実績(※)
	目標 ・京都市交響樂団ビジョンに掲げた取組の推進を見据えた、人員体制の確立 ・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者 3人）	実績 ・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者 1人）	目標 ・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者 1人）	実績 ・プロパー登用試験の実施（受験者：6名（予定））	見込み ・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用			

(公財)京都市芸術文化協会	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

当年度の運営方針

業務面	目標 1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン参加型の事業を企画するなど事業の見直しを実施しつつ、継続事業はもちろんのこと、WEBによる発信の強化など、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。 目標 2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、回復期以降は、制作室の提供を積極的に行うとともに、co-program（公募プログラム）等を通じて創作、実験、発表の各段階における支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
	目標 1 「収支相償経営の継続」 公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、経費の節減、計画した積立金の確保を含む予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。 目標 2 「自主財源の確保に向けた取り組み」 市からの運営補助金の見直しなど、今後厳しい経営状況が見込まれることから、企業との連携事業やファンドレイジング、企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトへの参画など、協会の特性を生かした新たな自主財源の確保の強化を図り、芸術文化の普及・向上に向けた社会的ニーズに自主的・自立的に対応できる財務的な基盤を作る。
財務面	目標 1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」 全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを継続的に推進し、協会の自主性・自立性を高めていく。 目標 2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」 中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを引き続き推進する。 また、職員の役割分担の見直しを行い、本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性を高める。
	目標 1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」 全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを継続的に推進し、協会の自主性・自立性を高めていく。 目標 2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」 中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを引き続き推進する。 また、職員の役割分担の見直しを行い、本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性を高める。
組織面	目標 1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」 全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを継続的に推進し、協会の自主性・自立性を高めていく。 目標 2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」 中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを引き続き推進する。 また、職員の役割分担の見直しを行い、本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性を高める。
	目標 1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」 全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを継続的に推進し、協会の自主性・自立性を高めていく。 目標 2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」 中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを引き続き推進する。 また、職員の役割分担の見直しを行い、本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性を高める。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	253,168	370,928	272,037	272,037	234,249		
経常費用	253,168	351,634	272,037	272,037	233,749		
当期経常増減額	0	19,294	0	0	500		
当期正味財産増減額	0	19,294	0	0	0		
資産合計	-	273,134	-	-	-		
負債合計	-	158,593	-	-	-		
正味財産	-	114,541	-	-	-		
うち累積損益額	-	64,541	-	-	-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		24,824		24,824	20,000		芸術文化協会事業補助金
派遣職員数		2人		2人	2人		
貸付金残高		0		0	0		年度末残高(見込)

(公財)京都市芸術文化協会	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

当年度の取組目標に対する総括(※)	
団体	
所管局	

(1)業務に関する取組	
目標1「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	

当年度目標	新型コロナウィルス感染症の拡大防止のため、オンライン参加型の事業を企画するなど事業の見直しを実施しつつ、継続事業はもちろんのこと、WEBによる発信の強化など、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。							
当年度結果(※)								
指標1	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業） (単位：人)							
目標と実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	147,715		48,418		57,900	57,900		
指標2	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX） (単位：件)							
目標と実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	289,509		281,787		327,600	327,600		

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
当年度目標	新型コロナウィルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、回復期以降は、制作室の提供を積極的に行うとともに、co-program（公募プログラム）等を通じて創作、実験、発表の各段階における支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
当年度結果(※)	

指標1	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、 文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：人)							
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		11		15		13	15	

(2)財務に関する取組	
目標1「収支相償経営の継続」	
当年度目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、経費の節減、計画した積立金の確保を含む予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。
当年度結果(※)	

指標	当期経常増減額 (単位：千円)							
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		2,335		19,294		0	0	

(公財)京都市芸術文化協会	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標2「自主財源の確保に向けた取り組み」

当年度目標	市からの運営補助金の見直しなど、今後厳しい経営状況が見込まれることから、企業との連携事業やファンディング、企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトへの参画など、協会の特性を生かした新たな自主財源の確保の強化を図り、芸術文化の普及・向上に向けた社会的ニーズに自主的・自立的に対応できる財務的な基盤を作る。
当年度結果(※)	

指標	寄附を受けた財産の額 (単位：千円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		170		170		500	1,000	

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

当年度目標	全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを継続的に推進し、協会の自主性・自立性を高めていく。
当年度結果(※)	

指標	業務管理・執行体制の強化							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		業務管理・執行体制の強化実施		再点検、見直し		再点検、見直し	再点検、見直し	

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

当年度目標	中長期的な協会の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、協会独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを引き続き推進する。 また、職員の役割分担の見直しを行い、本市派遣職員へ依存しない体制を整え、協会の自主性・自立性を高める。
当年度結果(※)	

指標	派遣職員数削減に向けた検討							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		自立的な経営体制の構築に向けた検討		再点検、見直し		再点検、見直し	本市派遣職員へ依存しない体制の検討	

(公財)京都伝統産業交流センター	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局クリエイティブ産業振興室	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %

当年度の運営方針

業務面	伝統産業の生産組合との繋がりを基礎とした公益法人として、生産組合等作り手が主体的に行う伝統産業活性化の取組の支援や未来の担い手・作り手の育成、伝統産業製品の生活回帰・定着の促進など、持続可能な伝統産業の実現に向けた事業を生産組合等と連携を図りながらしっかりと実施していく。
財務面	公益法人であるメリットを生かした寄付金、助成金等の外部資金の獲得や効率的な運営などに努め、公益法人として公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。
組織面	効率的な運営により、公益法人として公益事業を着実に実施し、かつ、持続可能な財政構造を実現するため、運営体制のスリム化など運営体制の適正化を図る。また、将来的には、外部資金の獲得や運営の効率化を更に進め、財政的・人的により自律した経営の実現を目指す。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	99,940	110,795	29,038	45,047	27,490		
経常費用	99,940	111,060	29,038	45,047	27,490		
当期経常増減額	0	△ 265	0	0	0		
当期正味財産増減額	0	△ 273	0	0	0		
資産合計	-	75,951	-		-		
負債合計	-	44,410	-		-		
正味財産	-	31,541	-		-		
うち累積損益額	-	20,541	-		-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		10,865		6,935	7,377		伝統産業振興事業補助金
派遣職員数		2人		2人	2人		
貸付金残高		0		0	0		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(公財)京都伝統産業交流センター	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標 「持続可能な伝統産業の実現に向けた取組の推進」							
当年度目標	伝統産業の生産組合との繋がりを基礎とした公益法人として、生産組合等作り手が主体的に行う伝統産業活性化の取組の支援や未来の担い手・作り手の育成、伝統産業製品の生活回帰・定着の促進など、持続可能な伝統産業の実現に向けた事業を生産組合等と連携を図りながらしっかりと実施していく。						
当年度結果(※)							
指標	財団主催や生産組合等を支援した伝統産業活性化に係る展示会・イベント等実施数 (単位:回)						
目標と実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	見込み	目標	実績(※)
	目標	実績	目標	実績			
					165	170	
指標	未来の担い手・使い手育成に係る事業への子どもたちの参加人数 (単位:人)						
目標と実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	見込み	目標	実績(※)
	目標	実績	目標	実績			
					1,676	1,700	

(2)財務に関する取組

目標 「公益法人としての健全な財政運営」							
当年度目標	公益法人であるメリットを生かした寄付金、助成金等の外部資金の獲得や効率的な運営などに努め、公益法人として公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。						
当年度結果(※)							
指標	正味財産増減額の均衡 (単位:千円)						
目標と実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	見込み	目標	実績(※)
	目標	実績	目標	実績			
	△ 16,085	△ 273			0	0	

(3)組織に関する取組

目標 「運営体制の適正化」							
当年度目標	効率的な運営により、公益法人として公益事業を着実に実施し、かつ、持続可能な財政構造を実現するため、運営体制のスリム化など運営体制の適正化を図る。						
当年度結果(※)							
指標	職員数（臨時職員を除く）の適正化 (単位:人)						
目標と実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	見込み	目標	実績(※)
	目標	実績	目標	実績			
		8	8		4	4	

(公財)京都高度技術研究所	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項			
所管局課	産業観光局産業イノベーション推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

当年度の運営方針	
業務面	<p>公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）は、国内外の大学、研究機関、企業等との連携により、京都地域における科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与することを目指している。</p> <p>当年度は引き続き平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる4つのビジョンを見据え、各事業部門ごとに掲げた重点取組を着実に遂行していく。</p> <p>また、新型コロナにより経営状況が悪化する中小企業者への支援を進める一方、スタートアップ創出、官民のデジタル・AI実装に対する課題解決、脱炭素・資源循環推進などの社会的ニーズに対して、ASTEMの強みである研究開発力・技術力・経営支援力を活用して積極的に対応していく。</p> <p>事業の推進に当たっては、どのような事業効果を挙げているのか、これまで以上に分かりやすく発信するよう努める。</p>
財務面	<p>財団の財政運営について、業務の効率化や更なる収益確保に取り組むことによって、単年度収支の黒字化を図る。</p> <p>また、財務基盤の強化を図り、定款に掲げる目的を達成するための事業活動を将来にわたり着実に実施できるようにするために、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築を進める。</p> <p>さらに、これまでのASTEMの支援により、成果を上げた企業・団体等に貢献いだく仕組みを拡充し、継続的に支援していただくための取組を開始する。</p>
組織面	<p>財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、人事・組織・財政に関する制度や仕組みの見直しを継続的に実施する。また、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として社会環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用など人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るために職員研修等の実施や、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。</p>

主要財務数値							(単位:千円)
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	2,265,579	2,211,106	1,459,560	1,377,000	1,285,000		
経常費用	2,285,928	2,343,774	1,473,329	1,446,000	1,285,000		
当期経常増減額	△ 20,349	△ 132,669	△ 13,770	△ 69,000	0		
当期正味財産増減額	△ 99,945	△ 216,650	△ 91,079	△ 145,000	△ 74,000		
資産合計	-	3,021,090	-	-	-		
負債合計	-	1,258,618	-	-	-		
正味財産	-	1,762,472	-	-	-		
うち累積損益額	-	1,462,472	-	-	-		

京都市の人的支援・財政的支援							(単位:千円)
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		798,454		252,107	304,883		職員人件費及び事業費等補助企
派遣職員数		8人		8人	7人		
貸付金残高		0		0	0		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」

当年度目標	<p>平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」を見据え、各事業部門ごとに掲げた重点取組を着実に遂行していく。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカーランク認定等の認定企業に対する成長支援を強化するとともに、京都市域内の産業支援機関等との連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備・拡充し、世界に伍するスタートアップ企業の創出を図る。</p> <p>また、優れた技術を有する企業の新事業創出やAI、IoT技術など次世代を睨んだ研究開発の推進に向けて国プロジェクト等の獲得に積極的にチャレンジする。さらに、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデル創出するDX（デジタルトランスフォーメーション）やデジタル化に取り組む中小企業に対しても、きめ細かい支援を行う。</p> <p>さらに、脱炭素・資源循環分野では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け研究開発ニーズが高まっており、このチャンスを捉え、国の補助事業を活用してこれまで取り組んできたPHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証研究を継続的に推進するとともに、新たなプロジェクトの受託活動に注力する。</p>
当年度結果(※)	

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）								(単位：件)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
		7		6		2		7		

(2)財務に関する取組

目標「財務基盤の強化」

当年度目標	<p>ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向け、中期計画に基づき、ヘルスケア分野や先端ICT分野などにおいて地域課題の解決や地域産業の創出に向けた研究開発や伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。</p> <p>また、新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図る。</p> <p>当年度は、上記に加えて、行政や中小企業等のICT化に関するコンサルティングや技術支援、人材育成講座の有料化推進等、収益源の開拓、確保に取り組むとともに、外部委託業務の内製化、基幹業務のデジタル化等による経費節減や効率化に努めることにより、単年度収支の黒字化を図る。</p> <p>さらに、これまでのASTEMの支援により、成果を上げた企業・団体等に貢献いただく仕組みを拡充し、継続的に支援していただくための取組を開始する。</p>
当年度結果(※)	

指標	当期一般正味財産増減額								(単位：千円)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
		64,259		△ 139,614		△ 69,000		0		

(公財)京都高度技術研究所	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標 「事業推進体制(組織、人員等)の整備」	
当年度目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、人事・組織・財政に関する制度や仕組みの見直しを継続的に実施する。また、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として社会環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用など人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。
当年度結果(※)	

指標	人材育成のための研修等の実施								(単位：回)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
目標と実績		0		0		1	2			

(株)京都産業振興センター	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局クリエイティブ産業振興室	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %

当年度の運営方針

業務面	○変異株の感染拡大など、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、感染予防対策による催事取止めの申し出も想定され、引き続き厳しい状況であるが、催事開催に向けた「感染拡大予防ガイドライン」を発信するとともに、主催者が安心・安全に催事を開催できるようサポートし、稼働率、利用料収入の確保につなげる。 ○京都伝統産業ミュージアムについて、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、他府県の方、特に海外の方の来館が見込めず厳しい状況であるが、常に新しい情報の発信を心掛け、来館者の増加につなげる。
財務面	○令和4年度においても、変異株の感染拡大など厳しい状況が予想されることから、感染予防対策による催事取止めの申し出も想定され、3年度に引き続き稼働率のV字回復は見込めない中、当期純利益の確保は相当厳しい状況であるが、収支の改善に向けて、営業の強化、経費の削減に取り組む。 ○新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、他府県の方、海外の方の来店が見込めず、店舗売上の確保は厳しい状況にあるが、コロナの影響を受けにくいオンラインショップでの販売実績向上に取り組みミュージアム事業における収益を確保する。
組織面	○指定管理業務の変更に伴い、これまで公益財団法人が行っていた京都伝統産業ミュージアム事業を当社が継承することとなり、組織の改編が課題であるが、収益を生む部門には積極的に人材を投入するとともに、人事制度を見直し、持続可能な組織運営を目指す。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	*予算	実績(※)	
経常収益	717,000	462,212	499,000	571,400	739,900		
経常費用	698,500	559,750	629,600	653,800	731,500		
経常利益	18,500	△ 97,538	△ 130,600	△ 82,400	8,400		
資産合計	-	801,351	-	-	-		
負債合計	-	383,281	-	-	-		
純資産合計	-	418,070	-	-	-		
うち累積損益額	-	329,870	-	-	-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額	0	0	0	0	0	0	
派遣職員数	0人	0人	1人	1人	1人	1人	研修派遣
貸付金残高	0	0	0	0	0	0	年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標1 「京都市勧業館の利用促進」

当年度目標	変異株の感染拡大など、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、指定管理者申請（令和2年8月提出）で掲げた目標稼働率52%の達成は大変厳しい状況にあるが、催事開催に向けた「感染拡大予防ガイドライン」を発信するとともに、主催者が安心安全に催事を開催できるようサポートし、稼働率の確保につなげる。						
当年度結果(※)							

指標	展示場の面積稼働率 (単位：%)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	*目標	実績(※)
		50.71		21.56		34.50	52.00	

目標2 「京都伝統産業ミュージアムの認知度向上」

当年度目標	京都伝統産業ミュージアムについて、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、他府県の方、特に海外の方の来館が見込めず厳しい状況であるが、常に新しい情報の発信を心掛け、来館者の増加につなげる。						
当年度結果(※)							

指標	「ミュージアム来館者数」 (単位：人)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	*目標	実績(※)
						70,000	170,000	

(2)財務に関する取組

当年度目標	変異株の感染拡大など、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、感染予防対策による催事取止めの申し出も想定され、引き続き厳しい状況であるが、催事開催に向けた「感染拡大予防ガイドライン」を発信するとともに、主催者が安心安全に催事を開催できるようサポートし、利用料収入の確保につなげる。						
当年度結果(※)							

指標	施設利用料収入 (単位：千円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	*目標	実績(※)
		562,596		408,942		372,500	520,900	

(株)京都産業振興センター	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標2 「オンラインショップサイトの充実」	
当年度目標	現在、楽天内サイトと独自サイトの2サイトで展開している。特に、開設して1年満たない独自サイトについて訪問者数及び売上増加を目指す。
当年度結果(※)	

指標	「オンラインショップを含む商品売上」								(単位：千円)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	*目標	実績(※)		
						31,000	57,000			

(3)組織に関する取組

目標 「持続可能な経営のための組織強化」	
当年度目標	指定管理業務の変更に伴い、これまで公益財団法人が行っていた京都伝統産業ミュージアム事業を当社が継承することとなり、社員数も大幅に増加した。効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図り、施設のグレードの向上に努める。
当年度結果(※)	

指標	「効果的な研修の実施」								(単位：回)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
		2		1		2	2			

京都市住宅供給公社	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-------------------------------

基本事項			
所管局課	都市計画局住宅室住宅政策課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %

当年度の運営方針	
業務面	<p>目標1 「公社所有賃貸住宅の入居率の改善・向上」 特定優良賃貸住宅等の認定期間満了に伴い、民間オーナー所有賃貸住宅の管理受託による収益が急速に低下してきているため、当年度から、公社所有賃貸住宅の入居率の向上・改善を取組目標とする。 当該住宅の入居率は、コロナ禍の中で低下が特に著しく、とりわけ、ジュネット京都・久我の杜は、高齢者の移転自粛や暮らしとすまいのニーズの多様化により、また向島学生センターは、外国人留学生の出入国制限により、それぞれ入居率が75パーセント、50パーセントを下回る状況にある。 ここでは、向島学生センターを除いた当該住宅の全体の入居率の90パーセント達成を目標として、改善・向上の取組を進める。また、向島学生センターも、出入国制限緩和後にコロナ禍前の入居率である90パーセントへの回復を目指して取り組む。</p> <p>目標2 「市営住宅(公営) 家賃徴収率の向上」 徴収率の向上を図り目標値達成のため、以下の取組を精力的に進める。 ①滞納世帯に対し、文書や電話（夜間含む）催告、更に訪問指導など時宜に応じた適切な手法を講じ、徴収率の向上に努める。 ②京都市（福祉部門）・関係機関と連携し滞納世帯への可能な支援を模索する。 ③口座振替の推奨、代理納付制度（生活保護世帯の家賃を福祉事務所が名義人に代わり直接納付する制度）の任意から強制への切替 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施</p> <p>目標3 「ラクセーヌ専門店の収益力向上」 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、地域密着型のショッピングセンターとして、引き続き巣ごもり需要を取り込んでいくとともに、高齢者や子育て世代のニーズに応えるサービスを提供する。あわせてラクセーヌ専門店開業40周年（令和4年）を記念した販売促進活動を商店会と協力して実施し、集客増につなげていく。 また、コロナ禍で休止していた開業40周年リニューアル事業については、京都市及び近隣事業者と連携を図り、令和5年度中のリニューアルオープンを目指し事業に着手する。</p>
財務面	<p>目標1 「公社所有賃貸物件による事業利益2.5億円以上の確保（一般会計）」 今後の公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、その入居率及び収納率の向上、また賃料及び共益費の適正化の取組を進めることに加え、事業用定期借地権設定などによる一層の資産の有効活用を進めることで、2.5億円以上の事業利益を確保する。 これを主な原資として、京都市からの借入金を着実に返済するとともに、延期してきた公社所有賃貸物件の計画修繕等を実行する。</p> <p>目標2 「京都市からの借入金の着実な返済（一般会計）」 公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金、また、経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を着実に返済する。</p>
組織面	<p>目標 「京都市からの派遣職員数の適正化」 公社職員の資質・能力の育成に努めるとともに、効果的な人員の配置等を進め、経営の自律化と効果的な業務遂行体制の構築に向けて、京都市からの派遣職員数の適正化に努める。</p>

主要財務数値							(単位:千円)
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	6,273,440	6,111,362	5,765,346	5,610,215	5,241,277		
経常費用	5,822,025	5,590,397	5,379,076	5,169,502	4,859,419		
当期経常増減額	451,414	520,965	386,270	440,713	381,858		
当期正味財産増減額	451,414	442,444	383,270	478,095	381,858		
資産合計	19,161,960	18,362,048	19,049,153	19,158,962	18,652,367		
負債合計	12,113,029	11,305,605	11,664,499	11,624,423	10,735,972		
正味財産	7,048,931	7,056,443	7,384,654	7,534,539	7,916,395		
うち累積損益額	7,038,931	7,046,443	7,374,654	7,524,539	7,906,395		

京都市住宅供給公社

令和4年度経営計画
兼 経営努力結果

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:百万円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		0		0	0		
派遣職員数		19人		19人	19人		
貸付金残高		4,398		4,368	4,108		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1) 業務に関する取組

目標1「公社所有賃貸住宅の入居率の改善・向上」

当年度目標	特定優良賃貸住宅等の認定期間満了に伴い、民間オーナー所有賃貸住宅の管理受託による収益が急速に低下してきているため、当年度から、公社所有賃貸住宅の入居率の向上・改善を取組目標とする。 当該住宅の入居率は、コロナ禍の中で低下が特に著しく、とりわけ、ジュネット京都・久我の杜は、高齢者の移転自粛や暮らしとすまいのニーズの多様化により、また向島学生センターは、外国人留学生の出入国制限により、それぞれ入居率が75パーセント、50パーセントを下回る状況にある。 ここでは、向島学生センターを除いた当該住宅の全体の入居率の90パーセント達成を目標として、改善・向上の取組を進める。また、向島学生センターも、出入国制限緩和後にコロナ禍前の入居率である90パーセントへの回復を目指して取り組む。						
	当年度結果(※)						

指標	公社所有賃貸住宅の入居率（年度末時点・向島学生センターを除く） (単位 : %)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		88.6		82.9		84.7	90.0	

目標2「市営住宅(公営)家賃徴収率の向上」

当年度目標	徴収率の向上を図り目標値達成のため、以下の取組を精力的に進める。 ①滞納世帯に対し、文書や電話（夜間含む）催告、更に訪問指導など時宜に応じた適切な手法を講じ、徴収率の向上に努める。 ②京都市（福祉部門）・関係機関と連携し滞納世帯への可能な支援を模索する。 ③口座振替の推奨、代理納付制度（生活保護世帯の家賃を福祉事務所が名義人に代わり直接納付する制度）の任意から強制への切替 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施						
	当年度結果(※)						

指標	市営住宅（公営）家賃徴収率 (単位 : %)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		99.27		99.48	99.37	99.43	99.48	

目標3「ラクセーヌ専門店の収益力向上」

当年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、地域密着型のショッピングセンターとして、引き続き巣ごもり需要を取り込んでいくとともに、高齢者や子育て世代のニーズに応えるサービスを提供する。あわせてラクセーヌ専門店開業40周年(令和4年)を記念した販売促進活動を商店会と協力して実施し、集客増につなげていく。 また、コロナ禍で休止していた開業40周年リニューアル事業については、京都市及び近隣事業者と連携を図り、令和5年度中のリニューアルオープンを目指し事業に着手する。						
	当年度結果(※)						

京都市住宅供給公社	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-------------------------------

指標1	ラクセーヌ専門店の集客数								(単位：千人)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
	2,741	2,677	2,671	2,542	2,601	2,279	2,472		

(2)財務に関する取組

目標1 「公社所有賃貸物件による事業利益2.5億円以上の確保(一般会計)」

当年度目標	今後の公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、その入居率及び収納率の向上、また賃料及び共益費の適正化の取組を進めることに加え、事業用定期借地権設定などによる一層の資産の有効活用を進めることで、2.5億円以上の事業利益を確保する。 これを主な原資として、京都市からの借入金を着実に返済するとともに、延期してきた公社所有賃貸物件の計画修繕等を実行する。							
当年度結果(※)								

指標	公社所有賃貸物件による事業利益								(単位：百万円)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
		278			282			250	

目標2 「京都市からの借入金の着実な返済(一般会計)」

当年度目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金、また経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を着実に返済する。								
当年度結果(※)									
指標	京都市からの借入金残高(一般会計)								(単位：百万円)
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
		4,193		4,168		4,148	3,898		

(3)組織に関する取組

目標 「京都市からの派遣職員数の適正化」

当年度目標	公社職員の資質・能力の育成に努めるとともに、効果的な人員の配置等を進め、経営の自律化と効果的な業務遂行体制の構築に向けて、京都市からの派遣職員数の適正化に努める。							
当年度結果(※)								

指標	京都市からの派遣職員数の適正化								(単位：人)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
	20人	20人	20人	19人	19人	19人	19人	19人	

基本事項

所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %

当年度の運営方針

業務面	<p>目標1 地域の自主的なまちづくりの取組支援 地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 京都市と連携し、まちづくり専門家の登録を拡大することによって、多様化するまちづくりの課題に対応し、地域の魅力あふれる安心・安全なまちづくりの取組を推進する。</p> <p>目標2 京町家の保全・継承支援 「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者に対する支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。</p>
財務面	<p>目標1 自主財源の拡大 独自財源となる寄附金、賛助金の拡大や自主事業による収入増加の取組、京都市からの委託事業に占める人件費の拡大などにより、京都市からの補助金への依存度を縮減する。</p>
組織面	<p>目標1 職務遂行能力の向上 職務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得に対する受験料の支援や資格手当の支給を行う。 自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し、財団運営の中核を担う人材を養成する。</p>

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	180,767	142,345	175,874	125,489	162,454		
経常費用	180,767	141,827	183,374	131,383	162,454		
当期経常増減額	0	518	△ 7,500	△ 5,894	0		
当期正味財産増減額	0	518	△ 7,500	△ 5,894	0		
資産合計	-	314,004	-	-	-		
負債合計	-	39,194	-	-	-		
正味財産	-	274,810	-	-	-		
うち累積損益額	-	214,810	-	-	-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		39,181		39,041	40,198		景観・まちづくり活動支援補助金等
派遣職員数		2人		2人	2人		
貸付金残高		0		0	0		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標1 地域の自主的なまちづくりの取組支援

当年度目標	地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 京都市と連携し、まちづくり専門家の登録を拡大することによって、多様化するまちづくりの課題に対応し、地域の魅力あふれる安心・安全なまちづくりの取組を推進する。																														
当年度結果(※)																															
指標	まちづくりに係る専門家登録数 (単位：件)																														
目標と実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>見込み</th> <th>目標</th> <th>実績(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>29</td> <td></td> <td>31</td> <td></td> <td>33</td> <td></td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		29		31		33		35
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度																									
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)																								
	29		31		33		35																								

目標2 京町家の保全継承支援

当年度目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者に対する支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。																														
当年度結果(※)																															
指標	京町家の保全・継承支援件数 (単位：件)																														
目標と実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>見込み</th> <th>目標</th> <th>実績(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>190</td> <td>185</td> <td>190</td> <td>139</td> <td>160</td> <td>155</td> <td>160</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	190	185	190	139	160	155	160	
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度																									
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)																								
190	185	190	139	160	155	160																									

(2)財務に関する取組

目標1 自主財源の拡大

当年度目標	独自財源となる寄附金、賛助金の拡大や自主事業による収入増加の取組、京都市からの委託事業に占める人件費の拡大などにより、京都市からの補助金への依存度を縮減する。																														
当年度結果(※)																															
指標	収入に占める京都市補助金の割合 (単位：%)																														
目標と実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>見込み</th> <th>目標</th> <th>実績(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30.9%</td> <td></td> <td>27.5%</td> <td></td> <td>31.1%</td> <td></td> <td>30.0%</td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		30.9%		27.5%		31.1%		30.0%
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度																									
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)																								
	30.9%		27.5%		31.1%		30.0%																								

(3)組織に関する取組

目標1 職務遂行能力の向上

当年度目標	職務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得に対する受験料の支援や資格手当の支給を行う。 自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し、財団運営の中核を担う人材を養成する。																														
当年度結果(※)																															
指標	業務関連資格の取得件数 (単位：件)																														
目標と実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>見込み</th> <th>目標</th> <th>実績(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	2	0	3	1	2	2	2	
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度																									
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)																								
2	0	3	1	2	2	2																									

京都御池地下街(株)	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-------------------------------

基本事項

所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金
基本財産/資本金	3,495,000 千円	本市出えん率

当年度の運営方針

業務面	目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」 リピーターのお客様を確保するために、プレミアム商品券、ポイントアップ、スタンプラリー等を実施する。また、新規のお客様を獲得するために、購買力が高く、多世代での利用につながる子育て世代にお客様になってもらうことを期待し、子供向けイベントを開催する。
財務面	目標「収益力の向上」 イベントの充実等による来街者数の増、切れ目のない販売促進事業の実施によるご購入お客様数の増に取り組むことによりテナント収入の増収に努める。駐車場については6月に料金改定を行うこととしており、収益の向上を見込んでいた。合わせて販売及び一般管理費の節減にも努め、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
組織面	目標「計画的、効率的な業務執行」 ゼスト御池地下街は開業後20年以上が経過し、設備の更新、保守管理等が増加し、その対応のための時間も増加している。計画的、効率的かつ迅速な対応を行うことにより社員数の増加を抑制する。 また、駐車場管理事務所においては、早朝、夜間におけるお客様対応の責任者を明確にし、効率的に業務を行うため、副所長を廃止し、輪番の班長を常駐させる組織改正を行う。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
売上高	1,090,000	994,984	1,040,000	1,025,000	1,085,000		
売上原価	0	0	0	0	0		
販売一般管理費	1,216,000	1,191,443	1,194,000	1,181,000	1,213,000		
営業利益	△126,000	△196,459	△154,000	△156,000	△127,000		
経常利益	△130,000	△186,894	△134,000	△135,000	△118,000		
当期純利益	△131,000	△188,387	△135,000	△136,000	△119,000		
資産合計	—	10,294,577	—	—	—		
負債合計	—	8,253,856	—	—	—		
純資産合計	—	2,040,721	—	—	—		
うち累積損益額	—	△1,454,279	—	—	—		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額	—	—	—	—	—	—	
派遣職員数	—	—	—	—	—	—	
貸付金残高	—	6,042,424	—	5,872,424	5,742,424	—	年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

京都御池地下街(株)	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-------------------------------

(1)業務に関する取組

目標 「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
当年度目標	リピーターのお客様を確保するために、プレミアム商品券、ポイントアップ、スタンプラリー等を実施する。また、新規のお客様を獲得するために、購買力が高く、多世代での利用につながる子育て世代にお客様になってもらうことを期待し、子供向けイベントを積極的に開催する。
当年度結果(※)	

指標	来街者数の増加								(単位：千人)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
	11,300	11,072	11,200	8,466	9,000	9,365	10,000			

指標	テナントの年度総売上高								(単位：百万円)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
	3,150	3,007	3,006	2,603	2,837	2,740	2,913			

(2)財務に関する取組

目標 「収益力の向上」	
当年度目標	イベントの充実等による来街者数の増、切れ目のない販売促進事業の実施によるご購入お客様数の増に取り組むことによりテナント収入の増収に努める。駐車場については6月に料金改定を行うこととしており、収益の向上を見込んでいる。合わせて販売及び一般管理費の節減にも努め、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度結果(※)	

指標	減価償却前営業損益								(単位：千円)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
	509,000	492,836	469,000	399,031	447,000	445,331	477,000			

(3)組織に関する取組

目標 「計画的、効率的な業務執行」	
当年度目標	ゼスト御池地下街は開業後20年以上が経過し、設備の更新、保守管理等が増加し、その対応のための時間も増加している。計画的、効率的かつ迅速な対応を行うことにより社員数の増加を抑制する。 また、駐車場管理事務所においては、早朝、夜間におけるお客様対応の責任者を明確にし、効率的に業務を行うため、副所長を廃止し、輪番の班長を常駐させる組織改正を行う。
当年度結果(※)	

指標	社員数								(単位：百万円)	
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		
	15	15	15	15	15	15	15	15		

京都醍醐センター株式会社	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-------------------------------

基本事項

所管局課	都市計画局都市総務課	本市出えん金	1,000,000 千円
基本財産/資本金	3,400,000 千円	本市出えん率	29.4 %

当年度の運営方針

業務面	<p>1 パセオダイゴローへの増客策 (1)販売促進策の推進 西館ティア商店会独自や、東館アルプラザ醍醐・同友会との共同の「販売促進策」の継続実施と充実 (2)イベント等の再開 東西館合同の「夏の感謝祭」、「クリスマスイベント」等の開催、醍醐寺と連携した「五大力イベント」の開催 (3)関係機関・近隣観光施設との連携 販促の最新情報やイベント情報の効果的な発信による、観光客等の新たな来館者の獲得 集客が期待できる文化イベントの開催、ホームページの活用等による幅広い年代層へのPR</p> <p>2 安心・安全で快適な施設の運営 (1)新型コロナウイルス感染防止対策 ティア商店会との連携による「感染防止対策」の徹底 (2)長寿命化工事等の継続実施 安心・安全で省エネ効率も高い施設管理に向けた「整備計画」の策定 (3)防災・防犯の取組 大規模自然災害やテロにも対応した「防災訓練・研修会」の実施 警察・区役所等、関係機関との連携による地域の青少年の非行防止・健全育成の取組</p>
	<p>1 経営健全化策の推進 (1)空き区画の早期解消 リーシング業者との連携強化等 (2)新たな収入源の確保 アトリウムイベントの再開、新規の団体・事業者への働きかけ (3)経費削減の取組 競争入札やプロポーザル方式の積極的な活用等</p>
財務面	<p>1 事業計画の推進 社員のスキルアップを目指した「社内研修」の実施、「外部専門研修」への積極的な派遣 社員からの業務改善・経営健全化に資する「企画案」提案の促進</p>
組織面	<p>1 事業計画の推進 社員のスキルアップを目指した「社内研修」の実施、「外部専門研修」への積極的な派遣 社員からの業務改善・経営健全化に資する「企画案」提案の促進</p>

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
売上高	832,000	824,151	836,000	686,876	698,703		
売上原価	741,000	729,031	720,000	594,396	602,969		
販売費・一般管理費	102,000	99,811	97,000	95,793	82,760		
営業利益	△11,000	△4,691	19,000	△3,313	12,974		
経常利益	△21,000	△8,366	12,000	134	8,134		
当期純利益(税引後)	△22,000	△36,109	8,000	△1,748	6,000		
資産合計	-	2,651,145	-	-	-		
負債合計	-	1,450,102	-	-	-		
純資産合計	-	1,201,043	-	-	-		
うち累積損益額	-	△2,198,956	-	-	-		

京都醍醐センター株式会社	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-------------------------------

京都市の人的支援・財政的支援						(単位:千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		-		-	-	-	
派遣職員数		-		-	-	-	
貸付金残高		-		-	-	-	年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)	
団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標1 「パセオ・ダイゴローへの増客策」																									
当年度目標	<p>(1)販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の抽選会や販促チラシなどの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策」の継続実施と充実を図る。</p> <p>(2)イベント等の再開 コロナの感染状況を見極めながら、東西館合同の「夏の感謝祭」や「クリスマスイベント」等の開催、醍醐寺と連携した「五大力イベント」を開催する。</p> <p>(3)関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等と連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客を含めた新たな来館者を獲得できるよう取り組む。 また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントを開催するとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。</p>																								
当年度結果(※)																									
指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数 (単位:件)																								
目標と実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>見込み</th> <th>目標</th> <th>実績(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140</td> <td>111</td> <td>150</td> <td>34</td> <td>50</td> <td>40</td> <td>100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	140	111	150	34	50	40	100	
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度																			
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)																		
140	111	150	34	50	40	100																			

目標2 「安心・安全で快適な施設の運営」	
当年度目標	<p>(1)新型コロナウイルス感染防止対策 ティア商店会との連携による各店舗内でのレジ待ち間隔やテーブル間隔の確保、消毒等の対策をはじめ、西館全体の換気・清掃の徹底、エレベータ・エスカレーター・階段の手すり等の消毒による感染防止対策を引き続き、徹底する。</p> <p>(2)長寿命化工事等の継続実施 安心・安全で省エネ効率も高い施設管理に向け、外壁打診調査の結果を踏まえた不健全箇所の改修を計画的に進めるとともに、市施設の空調設備の更新に向けた整備計画の策定を進める。</p> <p>(3)防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。</p>
当年度結果(※)	

指標	施設整備費(西館管理組合負担分を含む)								(単位:百万円)
目標と実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
	60	60	60	52	40	40	40	40	

(2)財務に関する取組

目標1 「経営健全化策の推進」

当年度目標	(1)空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、リーシング業者との連携を強化するとともに、具体的な引き合いについては粘り強く交渉を続ける。
	(2)新たな収入源の確保 コロナの感染状況を見極めながら、アトリウムでのイベントの再開を目指し、利用実績のある団体を中心に定期的な開催の働きかけを行う。 また、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者への働きかけも進める。
	(3)経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定することで、更なる経費節減を進める。
当年度結果(※)	

指標	賃貸事業収入 (単位：百万円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	522	508	522	459	492	455	467	

指標	税引前当期純利益 (単位：百万円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	34	22	37	△35	11	1	8	

(3)組織に関する取組

目標1 「事業計画の推進」

当年度目標	事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修に積極的に社員を派遣し、社員のスキルアップを目指す。 さらに、社員自らが、業務改善や経営健全化に資する企画を提案し、より積極的に会社運営に関わるよう努める。

指標	研修受講件数 (単位：件)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	25	41	25	47	25	40	40	

京都シティ開発(株)	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-------------------------------

基本事項

所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %

当年度の運営方針

業務面	新型コロナウイルス感染防止を引き続き行いつつ、人々の日常生活に対する意識や行動の変化に対応した取組を行い、売上高及び収益の回復を目指す。
財務面	コロナ禍において、収支構造の抜本的な見直しによる収益源の確保や、コスト削減を行い、持続可能な収益体質の構築を図ることで、今後の設備更新等に備えた資金確保及び有利子負債の削減を図る。
組織面	次世代の経営を担う幹部社員の意識改革に取り組むとともに、若手社員の知識の習得やスキルアップを図ることを最重要課題として位置付け、持続可能な組織作り及び人材育成に取り組む。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
売上高	1,864,804	1,668,401	1,673,012	1,633,766	1,623,526		
営業利益	103,854	74,780	96,353	78,673	42,368		
経常利益	89,628	72,573	91,089	77,589	39,006		
当期純利益	62,698	47,430	62,623	53,184	24,676		
資産合計	-	3,095,902	-		-		
負債合計	-	1,989,570	-		-		
正味財産	-	1,106,332	-		-		
うち累積損益額	-	545,332	-		-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		0		0	0	0	
派遣職員数		0人		0人	0人	0人	
貸付金残高		0		0	0	0	年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標1 「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」	
当年度目標	コロナ禍における消費者のライフスタイルの変化により、ECマーケットが急拡大していることに加え、商業施設間での競争も更に激化していることから、当施設の活性化のため、キーテナント「無印良品」を中心に、消費者ニーズに合ったテナント誘致や品揃えの充実を図り、ターミナルに隣接した強みを活かした『来店価値』の創造に努め、売上高及び来館者数の回復を目指す。
当年度結果(※)	

京都シティ開発(株)	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-------------------------------

目標と実績	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数 (単位:万人)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	450	519	614	526	600	511	550	

目標と実績	テナント売上高 (消費税抜き) (単位:億円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	70	64	82	77	80	70	76	

目標2「山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場」								
当年度目標	在宅勤務やリモート授業、オンラインビジネス・ECマーケットの拡大等による移動需要の減少が続く中、駐車場では、近隣事業所・店舗等への積極的な定期駐車券利用販売を行い、駐輪場では、多様な車種に対応したゾーン設定等を行うことにより、利用回復を目指す。							
当年度結果(※)								

目標と実績	山科駅前駐車場における利用台数 (単位:千台)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		318		360		337	344	

目標と実績	山科駅自転車等駐車場における利用台数 (単位:千台)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		382		269		283	314	

(2)財務に関する取組

目標 「財務体质の強化」								
当年度目標	主要事業における収支構造の見直しによる収益源の確保・コスト削減に取り組み、収益構造を固め、将来の設備投資等に備えた資金の確保及び有利子負債の削減を図る。							
当年度結果(※)								

目標と実績	営業利益 (単位:百万円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	△ 98	△ 42	103	74	96	78	42	

(3)組織に関する取組

目標1 「社員の育成」								
当年度目標	収支改善・業務改善等を目標としたプロジェクトチームでの活動を通じた次世代社員の育成、全社員を対象とした計画的な社内研修の実施、及び外部研修・講習の受講促進を行う。							
当年度結果(※)								

目標と実績	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数 (単位:人・回)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	50	75	50	42	50	12	50	

(一財)京都市防災協会	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

基本事項

所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %

当年度の運営方針

業務面	京都市市民防災センターの施設及び機能を最大限に活用するとともに、職員の専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図ることにより「災害に強い人づくり・組織づくり」を推進する。 さらに防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保できるよう努める。
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施し、健全な財務運営を維持する。
組織面	当協会の運営を担う人材育成及び職員教育を強化しつつ、本市の消防・防災行政とタイムリーな一体的かつ有機的連携を図った、質の高い組織運営を構築する。 また、令和4年度から京都市の方針に沿って派遣職員を削減することとなるが、これまでのサービスを低下させることのないよう運営体制を確保する。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	198,613	175,141	181,604	174,243	176,810		
経常費用	198,613	177,681	181,604	173,743	176,810		
当期経常増減額	0	△ 2,540	0	500	0		
当期正味財産増減額	0	△ 2,610	0	430	0		
資産合計	-	74,635	-		-		
負債合計	-	20,989	-		-		
正味財産	-	53,646	-		-		
うち累積損益額	-	43,646	-		-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		0		0	0	0	
派遣職員数		2人		2人	1人		
貸付金残高		0		0	0		年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標1 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」

当年度目標	京都市市民防災センターの利用促進のため、地震や異常気象等をテーマに、学識経験者によるタイムリーな防災情報の提供に努める。また、市民のニーズを具体的に把握するため、来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの充実向上等に総合的に取り組む。 防災意識の高揚のため、自発的な防災・減災行動及び地域住民同士の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。						
当年度結果(※)							

指標	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった割合） (単位：%)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		80		80		98	80	

(2)財務に関する取組

目標1 「健全な財務運営」

当年度目標	社会全般の人事費、物件費等の上昇等を鑑み、引き続き「当期経常収支0」としつつ、安定的な収支黒字化に向けて、人員配置の適正化等による経費節減、合理化等に努める。						
当年度結果(※)							

指標	正味財産増加額 (単位：千円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		4,281		△ 2,610		50	0	

(3)組織に関する取組

目標1 「人材育成及び職員教育」

当年度目標	京都市の消防・防災行政の施策を確実に推進するため、協会の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。また、京都市と一体的かつ有機的な連携を図ることで、派遣職員を削減しつつ、質の高い組織体制を構築する。						
当年度結果(※)							

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
		8		9		12	15	

京都地下鉄整備株式会社	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
--------------------	-------------------------------

基本事項

所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %

当年度の運営方針

業務面	目標 「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」 市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備事業の監理業務等を的確に遂行し安全運行に資することにより、今後も確実な受注を得て安定した経営を行う。
財務面	目標 「安定的な経営」 可能な限り経費の抑制に努めるとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得て売上高を確保し、安定的な経営を行う。
組織面	目標 「安定した人材確保」 交通局との連携や民間会社からの出向等を活用し、業務運営に必要な人材を確保する。また、地方公務員法改正に伴う定年引上げを考慮し、高年齢雇用従業員の定年及び退職延長期間の引き上げを検討する。

主要財務数値

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	232,847	247,508	230,310	240,005	235,805		
経常費用	231,600	242,338	229,500	236,800	233,900		
当期経常増減額	1,247	5,171	810	3,205	1,905		
当期正味財産増減額	1,001	4,191	490	2,455	1,375		
資産合計	-	229,971	-	-	-		
負債合計	-	28,737	-	-	-		
正味財産	-	201,234	-	-	-		
うち累積損益額	-	190,034	-	-	-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額							
派遣職員数							
貸付金残高							年度末残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

京都地下鉄整備株式会社	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
--------------------	-------------------------------

(1)業務に関する取組

目標 「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」

当年度目標	市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備事業の監理業務等を的確に遂行し安全運行に資することにより、今後も確実な受注を得て安定した経営を行う。						
当年度結果(※)							

指標	売上高（安定した売上高の維持） (単位：千円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	234,300	235,870	232,800	247,461	230,300	240,000	235,800	

(2)財務に関する取組

目標 「安定的な経営」

当年度目標	可能な限り経費の抑制に努めるとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得て売上高を確保し、安定的な経営を行う。						
当年度結果(※)							

指標	決算における当期純損益金額（収支均衡の維持） (単位：千円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	668	2,002	1,001	4,191	490	2,455	1,375	

(3)組織に関する取組

目標 「安定した人材確保」

当年度目標	交通局との連携や民間会社からの出向等を活用し、業務運営に必要な人材を確保する。また、地方公務員法改正に伴う定年引上げを考慮し、高年齢雇用従業員の定年及び退職延長期間の引き上げを検討する。						
当年度結果(※)							

指標	人員体制の維持 (単位：人)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)
	43	43	42	42	42	42	42	

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項		本市出えん金	80,000 千円
所管局課	教育委員会事務局生涯学習部施設運営担当	本市出えん率	100.0 %
基本財産/資本金	80,000 千円		

当年度の運営方針	
業務面	<p>目標 1 「多様な生涯学習機会の提供」 市民の学習ニーズを踏まえ、大学・関係機関等と連携し、文化・歴史・芸術・健康・生活・科学など幅広い分野について、魅力的かつ多様な生涯学習講座を実施する。 コロナ禍での新しい生活様式を踏まえ、講演会の動画配信のほか、ホームページによる講座情報の発信や参加申込の利用を促進するなどのサービス向上に努め、豊かな市民生活の実現に向けた事業展開を行う。</p> <p>目標 2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」 新しい生活様式を踏まえ、来館や一定時間の滞在にとどまらない図書館サービスの提供を含め、利用者の利便性の向上に取り組むとともに、市民のニーズや読書スタイルの変化に対応した魅力ある図書館づくりに努める。ホームページ上で、資料の予約、貸出延長、貸出や予約状況の確認が可能であるという従来の利便性の周知に努めるとともに、コロナ禍における非来館型サービスや、読書バリアフリーに向けた障害者サービスへの注目が高まっていることから、「電子書籍」サービスについて、その導入に向けて検討する。</p>
財務面	<p>目標 「事業運営費の抑制」 京都市が直接事業を行うことに比べ、当財団で「生涯学習事業及び図書館事業」を受託することにより、人件費等を含めた事業費が約7割に抑えられていることを踏まえつつ、今後も正規職員の少数精銳化を進めるとともに、司書資格を有する嘱託職員等及び経験豊富な退職再雇用職員を積極的に活用するとともに、業務の効率化を進め、事業運営費全体の縮減に繋げる。 また、施設の開館時間見直しに伴い、より効率的な臨時職員の配置を行うことで人件費の抑制を図る。</p>
組織面	<p>目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」 機能的且つ効率的な事業推進のための体制を整え、再雇用職員等の活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウの蓄積を図ることで、業務の質を維持・発展させる。また派遣職員の縮減が進められるなか、財団固有職員の所属長配置を促進させ、財団職員による安定した組織運営体制の整備を進める。</p>
その他	<p>目標 「専門性の高い事業展開を継続して推進するための取組の実施」 永年にわたる生涯学習事業及び図書館事業を実施する中で、公共性と専門性の高い取組を実現し、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。 こうした質の高い事業を展開する財団として、一定水準以上の事業を継続させるにあたり、職員の採用活動において司書有資格者の採用や資格取得の推進に、待遇面での追加補填を行うことなく取り組み、専門性の高い職員がそのスキルを活かした事業展開や組織運営を実行できる体制を継続して進める。</p>

主要財務数値							(単位:千円)
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
経常収益	1,698,739	1,666,214	1,685,880	1,672,210	1,643,373		
経常費用	1,696,931	1,661,302	1,684,962	1,671,292	1,642,455		
当期経常増減額	1,808	4,912	918	918	918		
当期正味財産増減額	108	2,250	118	118	118		
資産合計	-	802,194	-	-	-		
負債合計	-	679,872	-	-	-		
正味財産	-	122,322	-	-	-		
うち累積損益額	-	42,322	-	-	-		

京都市の人的支援・財政的支援

(単位:千円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考欄
	予算	実績	予算	見込	予算	実績(※)	
補助金額		0		0	0		
派遣職員数		14人		11人	7人		
貸付金残高		0		0	0		年度未残高(見込)

当年度の取組目標に対する総括(※)

団体	
所管局	

(1)業務に関する取組

目標1 「多様な生涯学習機会の提供」

当年度目標	市民の学習ニーズを踏まえ、大学・関係機関等と連携し、文化・歴史・芸術・健康・生活・科学など幅広い分野について、魅力的かつ多様な生涯学習講座を実施する。 コロナ禍での新しい生活様式を踏まえ、講演会の動画配信のほか、ホームページによる講座情報の発信や参加申込の利用を促進するなどのサービス向上に努め、豊かな市民生活の実現に向けた事業展開を行う。						
当年度結果(※)							

指標	事業参加者数							(単位:人)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
	194,000	175,800	65,000	62,300	100,000	80,000	130,000	

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」

当年度目標	新しい生活様式を踏まえ、来館や一定時間の滞在にとどまらない図書館サービスの提供を含め、利用者の利便性の向上に取り組むとともに、市民のニーズや読書スタイルの変化に対応した魅力ある図書館づくりに努める。 ホームページ上で、資料の予約、貸出延長、貸出や予約状況の確認が可能であるという従来の利便性の周知に努めるとともに、コロナ禍における非来館型サービスや、読書バリアフリーに向けた障害者サービスへの注目が高まっていることから、「電子書籍」サービスについて、その導入に向けて検討する。						
当年度結果(※)							

指標1	図書館資料の予約冊数							(単位:冊)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
	1,990,000		1,986,000	1,964,000	2,466,000	1,974,000		

指標2	京・ライブラリーねっとの充実による図書館資料の流通点数							(単位:冊)
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	
	2,994,000	3,405,000	2,997,000	3,236,000	3,204,000	3,756,000	3,207,000	

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和4年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

目標 「事業運営費の抑制」																									
当年度目標	京都市が直接事業を行うことに比べ、当財団で「生涯学習事業及び図書館事業」を受託することにより、人件費等を含めた事業費が約7割に抑えられていることを踏まえつつ、今後も正規職員の少数精銳化を進めるとともに、司書資格を有する嘱託職員等及び経験豊富な退職再雇用職員を積極的に活用し、業務の効率化を進め、事業運営費全体の縮減に繋げる。 また、施設の開館時間見直しに伴い、より効率的な臨時職員の配置を行うことで人件費の抑制を図る。																								
当年度結果(※)																									
指標	正規職員数（年度当初） (単位：人)																								
目標と実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>112</td> <td>112</td> <td>112</td> <td>112</td> <td>111</td> <td>110</td> <td>110</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	112	112	112	112	111	110	110	
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度																			
目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)																		
112	112	112	112	111	110	110																			

(3)組織に関する取組

目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」																									
当年度目標	機能的且つ効率的な事業推進のための体制を整え、再雇用職員等の活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウの蓄積を図ることで、業務の質を維持・発展させる。また派遣職員の縮減が進められるなか、財団固有職員の所属長配置を促進させ、財団職員による安定した組織運営体制の整備を進める。																								
当年度結果(※)																									
指標	財団固有職員の課長級登用数（年度当初） (単位：人)																								
目標と実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)		4		6	6	7	7	9
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度																			
目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)																		
	4		6	6	7	7	9																		

(4)その他の取組

目標「専門性の高い事業展開を継続して促進するための取組の実施」																									
当年度目標	永年にわたる生涯学習事業及び図書館事業を実施する中で、公共性と専門性の高い取組を実現し、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。 こうした質の高い事業を展開する財団として、一定水準以上の事業を継続させるにあたり、職員の採用活動において司書有資格者の採用や資格取得の推進に、待遇面での追加補填を行うことなく取り組み、専門性の高い職員がそのスキルを活かした事業展開や組織運営を実行できる体制を継続して進める。																								
当年度結果(※)																									
指標1	財団職員の資格保有率（司書） (単位：%)																								
目標と実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>見込み</th> <th>目標</th> <th>実績(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>76</td> <td>75</td> <td>76</td> <td>75</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)	74	74	74	76	75	76	75	
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度																			
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)																		
74	74	74	76	75	76	75																			
指標2	職員が講師を務める講座・研修等の実施回数 (単位：%)																								
目標と実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>見込み</th> <th>目標</th> <th>実績(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>53</td> <td></td> <td>16</td> <td>20</td> <td>23</td> <td>25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)		53		16	20	23	25	
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度																			
目標	実績	目標	実績	目標	見込み	目標	実績(※)																		
	53		16	20	23	25																			